

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋忠敏

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 宮本敦浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 宮本敦浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	15,295,296	18,509,628	31,389,933
経常利益	(千円)	302,866	955,250	982,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	61,522	793,956	524,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	354,704	1,935,282	424,240
純資産額	(千円)	15,364,992	17,627,521	16,079,226
総資産額	(千円)	27,137,615	31,091,462	27,897,563
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.05	65.15	43.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.5	55.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,323	447,163	2,289,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,230	286,949	774,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	953,820	719,925	105,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,551,621	4,989,177	5,381,948

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.51	22.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「アジア(日本を除く)」セグメント)

ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.は、2021年3月5日に清算結了したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足による影響などにより、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。一方で、日本や中国など一部の地域で需要が回復するなど明るい兆しも見られました。

このような状況の下、当社グループでは本年を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」をスタートさせ、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、自動車・産業機器用製品などの成長分野での需要が回復基調にあり、同分野での製品開発・新規開拓の促進などに積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上高が増加し、売上高は前年を上回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制などにより、銅価格や物流費の影響はあったものの、営業利益は前年を上回りました。また、為替差益の増加と関係会社清算益の増加により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,509百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は809百万円（同260.2%増）となり、経常利益は955百万円（同215.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は793百万円（前年同期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	8,951	10,599	18.4	24	487	
欧米	3,447	4,158	20.6	31	49	
アジア (日本を除く)	2,896	3,750	29.5	171	413	141.2
消去				2	41	
合計	15,295	18,509	21.0	224	809	260.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第2四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品などの成長分野での需要が回復基調にあり、同分野での製品開発・新規開拓の促進に積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が増加し、売上高は10,599百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制に努めた結果、銅価格や物流費の影響はあったものの、営業利益は487百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

欧米

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足による自動車産業での生産調整の影響などにより、自動車用製品など

のワイヤーハーネス部門の売上への影響がありましたが、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響でメキシコ工場の閉鎖があったため対前年同期では増収となり、売上高は4,158百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

利益は、世界的なコンテナ不足による物流費の増加、銅価格等材料高騰の影響などにより、営業損失49百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、中国市場などアジアの地域で需要の回復が見られるなど、自動車・産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上が堅調に推移し、売上高は3,750百万円（前年同期比29.5%増）となりました。売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び生産効率化による量産効果などにより、営業利益は413百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、31,091百万円（前期末比3,193百万円増）となりました。主に、受取手形及び売掛金1,391百万円、たな卸資産1,124百万円、有形固定資産239百万円及び投資その他の資産792百万円が増加いたしました。

<負債>

負債合計は、13,463百万円（前期末比1,645百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金1,346百万円及び長期借入金112百万円が増加し、短期借入金662百万円が減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、17,627百万円（前期末比1,548百万円増）となりました。主に、利益剰余金720百万円、その他有価証券評価差額金554百万円及び為替換算調整勘定496百万円が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,989百万円となり、前連結会計年度末に比べて392百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の収入（前年同期は416百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益956百万円、減価償却費401百万円、売上債権の増加1,215百万円、たな卸資産の増加1,044百万円及び仕入債務の増加1,226百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、286百万円の支出（前年同期は509百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出279百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、719百万円の支出（前年同期は953百万円の収入）となりました。主に、短期借入金の返済（純額）700百万円、長期借入金の調達による収入300百万円及び長期借入金の返済による支出165百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.99
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.25
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.94
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	429	3.52
小野哲夫	堺市西区	404	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.21
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	3.02
泉州電業株式会社	吹田市南金田1丁目4番21号	353	2.90
合計		4,931	40.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,179,700	121,797	
単元未満株式	普通株式 7,151		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		121,797	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	371,400		371,400	2.96
合計		371,400		371,400	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,948	4,989,177
受取手形及び売掛金	2 8,434,238	9,826,114
商品及び製品	1,904,472	1,937,656
仕掛品	923,052	957,461
原材料及び貯蔵品	3,035,917	4,092,568
その他	622,275	642,453
貸倒引当金	4,242	4,291
流動資産合計	20,297,662	22,441,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,333,451	1,338,953
機械装置及び運搬具（純額）	1,273,059	1,405,520
土地	1,882,910	1,890,566
建設仮勘定	300,853	504,274
その他（純額）	598,198	488,918
有形固定資産合計	5,388,474	5,628,233
無形固定資産		
投資その他の資産	482,101	500,299
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,793,554	2,586,018
貸倒引当金	64,230	64,230
投資その他の資産合計	1,729,324	2,521,788
固定資産合計	7,599,900	8,650,321
資産合計	27,897,563	31,091,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,350,016	6,696,615
短期借入金	2,084,924	1,422,644
未払法人税等	87,015	115,550
賞与引当金	218,135	215,169
役員賞与引当金	-	15,000
製品改修引当金	10,372	10,372
その他	1,369,567	1,970,372
流動負債合計	9,120,032	10,445,724
固定負債		
長期借入金	1,546,224	1,658,417
繰延税金負債	296,104	540,626
退職給付に係る負債	504,914	543,013
その他	351,061	276,159
固定負債合計	2,698,304	3,018,216
負債合計	11,818,336	13,463,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,011,437	1,936,864
利益剰余金	10,938,180	11,658,614
自己株式	160,402	160,448
株主資本合計	15,112,274	15,758,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,748	850,013
為替換算調整勘定	51,323	547,829
退職給付に係る調整累計額	30,592	13,639
その他の包括利益累計額合計	316,478	1,384,203
非支配株主持分	650,473	485,228
純資産合計	16,079,226	17,627,521
負債純資産合計	27,897,563	31,091,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,295,296	18,509,628
売上原価	12,708,153	15,163,474
売上総利益	2,587,143	3,346,153
販売費及び一般管理費	2,362,333	2,536,492
営業利益	224,810	809,661
営業外収益		
受取利息	11,636	14,967
受取配当金	11,088	11,667
為替差益	-	26,021
補助金収入	970	16,812
助成金収入	84,925	38,135
関係会社清算益	-	31,701
その他	45,941	55,506
営業外収益合計	154,561	194,811
営業外費用		
支払利息	26,309	18,787
持分法による投資損失	5,597	6,726
為替差損	27,740	-
その他	16,858	23,708
営業外費用合計	76,505	49,222
経常利益	302,866	955,250
特別利益		
固定資産売却益	776	2,199
特別利益合計	776	2,199
特別損失		
固定資産処分損	2,710	1,188
感染症関連損失	197,467	-
特別損失合計	200,177	1,188
税金等調整前四半期純利益	103,465	956,262
法人税、住民税及び事業税	74,947	152,969
法人税等調整額	9,118	19,390
法人税等合計	84,065	133,579
四半期純利益	19,399	822,683
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	42,123	28,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,522	793,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	19,399	822,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,455	554,265
繰延ヘッジ損益	30,980	-
為替換算調整勘定	182,726	541,381
退職給付に係る調整額	12,942	16,952
その他の包括利益合計	374,104	1,112,599
四半期包括利益	354,704	1,935,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,868	1,861,681
非支配株主に係る四半期包括利益	64,836	73,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,465	956,262
減価償却費	396,661	401,938
持分法による投資損益(は益)	5,597	6,726
固定資産売却損益(は益)	776	2,199
固定資産処分損益(は益)	2,710	1,188
補助金収入	970	16,812
助成金収入	84,925	38,135
感染症関連損失	197,467	-
関係会社清算益	-	31,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,490	49
賞与引当金の増減額(は減少)	15,394	10,991
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,239	27,236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
受取利息及び受取配当金	22,724	26,634
支払利息	26,309	18,787
売上債権の増減額(は増加)	1,468,928	1,215,100
たな卸資産の増減額(は増加)	92,618	1,044,820
仕入債務の増減額(は減少)	1,732,311	1,226,989
その他	231,340	192,024
小計	708,514	459,805
利息及び配当金の受取額	22,724	26,634
利息の支払額	25,543	18,555
補助金の受取額	970	16,812
助成金の受取額	8,376	33,589
感染症関連損失の支払額	194,167	-
法人税等の支払額	104,550	71,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,323	447,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,174	279,808
有形固定資産の売却による収入	1,839	2,762
投資有価証券の取得による支出	95,005	17
その他	40,890	9,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,230	286,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	720,815	700,655
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	212,903	165,688
配当金の支払額	73,121	73,121
その他	80,969	80,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,820	719,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,439	166,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802,473	392,770
現金及び現金同等物の期首残高	3,749,148	5,381,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,551,621	4,989,177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.は、2021年3月5日に清算終了したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	36,500千円	30,000千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	63,157千円	
支払手形	194,861千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	813,573千円	804,034千円
賞与引当金繰入額	73,764千円	80,231千円
退職給付費用	29,511千円	27,075千円
役員賞与引当金繰入額		15,000千円
貸倒引当金繰入額	21千円	49千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,551,621千円	4,989,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,551,621千円	4,989,177千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 取締役会	普通株式	73,121	6.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	60,934	5.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	73,121	6.00	2020年12月31日	2021年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	73,120	6.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	8,951,009	3,447,361	2,896,925	15,295,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782,601	48,914	2,593,126	4,424,642
合計	10,733,611	3,496,275	5,490,052	19,719,938
セグメント利益	24,386	31,639	171,421	227,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,447
セグメント間取引消去	2,637
四半期連結損益計算書の営業利益	224,810

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,599,952	4,158,979	3,750,696	18,509,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,566,446	58,378	3,005,349	5,630,174
合計	13,166,399	4,217,357	6,756,045	24,139,802
セグメント利益又は 損失()	487,295	49,397	413,397	851,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	851,295
セグメント間取引消去	41,634
四半期連結損益計算書の営業利益	809,661

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	5円05銭	65円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,522	793,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	61,522	793,956
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,929	12,186,865

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(2021年 1月 1日から2021年12月31日まで)中間配当につきましては、2021年 8月 6日開催の取締役会において、2021年 6月 30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73百万円
1 株当たりの金額	6 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年 9月 6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 隆 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。